

四 半 期 報 告 書

(第102期第2四半期)

株式会社 オーバル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,140,089	6,976,894	13,312,886
経常利益 (千円)	569,647	852,888	1,228,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	294,606	550,209	649,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,802	738,741	935,382
純資産額 (千円)	14,042,806	14,897,891	14,282,447
総資産額 (千円)	21,806,339	22,758,181	22,365,305
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.15	24.56	28.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	63.5	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△502,500	149,715	617,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,667	△93,513	△379,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△189,305	△150,226	△574,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,469,331	2,954,326	2,963,503

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.70	21.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、22,758百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、12,018百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が117百万円減少しましたが、電子記録債権が54百万円、棚卸資産が510百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、10,740百万円となりました。これは主に、投資有価証券が41百万円、長期前払費用が85百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、のれんが減価償却等により130百万円、繰延税金資産が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、7,860百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、3,884百万円となりました。これは主に、短期借入金が88百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が82百万円、未払法人税等が10百万円、その他の流動負債が97百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は113百万円減少し、3,975百万円となりました。これは主に、長期借入金が43百万円、役員退職慰労引当金が37百万円、退職給付に係る負債が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、14,897百万円となりました。これは主に、利益剰余金が438百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、為替換算調整勘定が121百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米においてはインフレの長期化や金融引き締め政策の継続などにより不安定な動きが続き、中国においては、不動産開発投資に始まる内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化による個人消費やインバウンド需要、また設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」の2年目として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させて、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供してまいりました。さらに、アジアNo. 1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、省力化・IT化投資や、電気自動車関連の投資のうち、当企業グループの関連する市場においては、半導体関連業界向けが部材の調達難のリスク回避から在庫確保の機運により、引き続き好調に推移しました。また、電気自動車用の電池関連業界向けについても、引き続き好調に推移しました。その一方で、石油関連業界向けが、国内、海外ともに、脱炭素化の波により、低調に推移しました。

また、「経営基盤強化戦略」として、継続的にDX推進戦略を進めており、2023年9月1日に、経済産業省より同省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。『人、情報、モノを“繋いで”新たな価値を創造する』を推進ビジョンとし、データやデジタル技術を活用した“データに基づいたモノづくり

の高度化”を目指し、生産性の向上やバックオフィス部門の省力化を進めております。また、データに基づいたマーケティング・営業・サービスマンテナンスの提供を実現にすることにより、“お客様体験価値向上”を目指した取り組みも行っております。

その結果、受注高は8,774百万円（前年同四半期比33.5%増）、売上高は6,976百万円（同13.6%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高が836百万円増と前年同四半期を大きく上回ったことで人件費などの固定費の比率が下がり、売上原価率が2.7ポイント改善し56.9%となり、販売費および一般管理費率も1.0ポイント改善し31.7%となりました。その結果、営業利益は798百万円（同68.2%増）、経常利益は852百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は550百万円（同86.8%増）となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

受注高は、国内は石油関連業界向けが低迷しておりますが、半導体関連業界向けの在庫確保を目的とした前倒し受注が好調であったほか、化学関連業界向けが堅調でありました。海外は中国、韓国の子会社が電池関連業界向けの販売をはじめとして好調を維持しております。その結果、6,284百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。売上高も、受注高同様に、半導体関連業界向けと化学関連業界向けが好調だったこと、海外も中国、韓国の子会社において電池関連業界向けが好調だったことなどにより5,043百万円（同22.7%増）となりました。

なお、2023年2月24日付け「Anton Paar GmbHとのライセンス契約の締結に関するお知らせ」でお知らせしました、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受につきまして、当第2四半期連結累計期間に受注高・売上高の計上があり、収益確保に寄与しております。

（システム部門）

受注高は、国内で国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」や、食品関連業界向けの大口案件受注があり、1,128百万円（同48.1%増）と大きく前年同四半期を上回りました。一方、売上高は、国内・海外ともに前連結会計年度の受注低迷などにより、608百万円（同27.0%減）と大きく前年同四半期を下回りました。

（サービス部門）

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が続いているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動を継続しております。また、他社商品のメンテナンス事業や校正事業の強化の一環として、2023年1月20日に京浜計測株式会社の全株式を取得し、前連結会計年度末より貸借対照表を、第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、受注高は1,361百万円（同13.1%増）、売上高は1,324百万円（同10.9%増）と共に前年同四半期を上回る結果となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、2,954百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は149百万円（前年同四半期は502百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額479百万円、法人税等の支払額244百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益836百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は93百万円（前年同四半期は200百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は150百万円（前年同四半期は189百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出278百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、第102期第1四半期報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は267百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(注) 2023年10月20日に、東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場に移行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,900	8.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	1,309	5.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,266	5.65
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3丁目2-4	1,141	5.09
株式会社三笠	大阪府大阪市西区本田2丁目6-19	811	3.62
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	691	3.08
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	512	2.28
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	422	1.88
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.58
オーバル取引先持株会	東京都新宿区上落合3丁目10-8	334	1.49
計	—	8,743	39.02

(注) 1 所有株式数およびその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,776千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,776,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,391,100	223,911	—
単元未満株式	普通株式 12,900	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,911	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,776,000	—	3,776,000	14.42
計	—	3,776,000	—	3,776,000	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,416	3,195,080
受取手形、売掛金及び契約資産	3,808,470	※1 3,690,870
電子記録債権	1,009,398	※1 1,064,370
商品及び製品	680,136	824,422
仕掛品	743,100	936,380
原材料及び貯蔵品	1,853,448	2,026,146
その他	269,155	305,744
貸倒引当金	△20,159	△24,911
流動資産合計	11,534,966	12,018,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,756,028	5,757,166
その他（純額）	2,969,517	2,892,313
有形固定資産合計	8,725,545	8,649,479
無形固定資産		
のれん	360,815	330,747
その他	245,869	200,506
無形固定資産合計	606,685	531,254
投資その他の資産		
その他	1,508,098	1,569,333
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,498,108	1,559,343
固定資産合計	10,830,339	10,740,078
資産合計	22,365,305	22,758,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,988	669,440
短期借入金	1,413,512	1,502,290
未払法人税等	268,028	257,573
賞与引当金	633,109	625,742
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
その他	923,905	826,554
流動負債合計	3,993,426	3,884,483
固定負債		
長期借入金	714,163	670,255
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	50,608	13,425
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,560,890	1,536,426
資産除去債務	143,996	145,724
その他	100,606	90,807
固定負債合計	4,089,431	3,975,806
負債合計	8,082,858	7,860,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,957,154	6,395,343
自己株式	△403,009	△403,009
株主資本合計	9,891,273	10,329,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,230	78,039
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	548,850	670,674
退職給付に係る調整累計額	△10,124	△4,184
その他の包括利益累計額合計	3,973,884	4,131,457
非支配株主持分	417,289	436,970
純資産合計	14,282,447	14,897,891
負債純資産合計	22,365,305	22,758,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,140,089	6,976,894
売上原価	3,657,756	3,968,277
売上総利益	2,482,333	3,008,617
販売費及び一般管理費	※1 2,007,695	※1 2,210,319
営業利益	474,637	798,298
営業外収益		
受取利息	5,961	7,505
受取配当金	2,547	2,389
持分法による投資利益	231	-
受取賃貸料	38,818	38,943
為替差益	51,188	24,633
その他	28,758	27,492
営業外収益合計	127,506	100,964
営業外費用		
支払利息	10,797	22,535
賃貸収入原価	21,527	21,748
持分法による投資損失	-	471
その他	172	1,619
営業外費用合計	32,497	46,374
経常利益	569,647	852,888
特別利益		
固定資産売却益	453	28
投資有価証券売却益	4,850	868
特別利益合計	5,303	897
特別損失		
固定資産売却損	31	8
有形固定資産除却損	16	354
アドバイザー費用	※2 108,951	※2 16,545
特別損失合計	108,999	16,908
税金等調整前四半期純利益	465,951	836,878
法人税、住民税及び事業税	137,935	229,886
法人税等調整額	31,261	45,960
法人税等合計	169,197	275,846
四半期純利益	296,753	561,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,147	10,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,606	550,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	296,753	561,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,546	29,808
為替換算調整勘定	295,497	142,071
退職給付に係る調整額	17,062	5,940
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△110
その他の包括利益合計	304,048	177,709
四半期包括利益	600,802	738,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,233	707,782
非支配株主に係る四半期包括利益	37,569	30,959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,951	836,878
減価償却費	255,918	238,118
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,210	3,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,100	△8,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,955	△17,108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	331	△37,908
受取利息及び受取配当金	△8,509	△9,894
支払利息	10,797	22,535
持分法による投資損益 (△は益)	△231	471
アドバイザー費用	108,951	16,545
固定資産売却損益 (△は益)	△421	△20
固定資産除却損	16	354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,850	△868
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△291,329	120,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△359,024	△479,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,594	△101,470
その他	△458,545	△190,171
小計	△239,129	423,074
利息及び配当金の受取額	9,308	10,686
利息の支払額	△10,797	△22,535
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159,025	△244,964
助成金の受取額	6,094	-
アドバイザー費用の支払額	△108,951	△16,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△502,500	149,715

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,300	△232,883
定期預金の払戻による収入	192,300	226,882
有形固定資産の取得による支出	△166,433	△107,798
有形固定資産の売却による収入	545	33
有形固定資産の除却による支出	△16	△186
無形固定資産の取得による支出	△14,405	△3,391
投資有価証券の取得による支出	△116	△887
投資有価証券の売却による収入	16,650	5,038
貸付けによる支出	△500	△1,167
貸付金の回収による収入	2,301	2,497
その他	△32,693	18,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,667	△93,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,892	71,168
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△311,125	△278,549
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△21,172	△19,203
配当金の支払額	△67,212	△112,019
非支配株主への配当金の支払額	△6,686	△11,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,305	△150,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,642	84,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,830	△9,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,190,162	2,963,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,469,331	※1 2,954,326

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理は、満期日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権を満期日または決済日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一千円	6,748千円
電子記録債権	— "	77,220 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,085千円	2,995千円

3 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 等は契約履行保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
JGC Holdings Corporation	11,735千円	一千円
Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte.Ltd.	3,734 "	4,183 "
合計	15,469 "	4,183 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・賞与	605,159千円	644,131千円
賞与引当金繰入額	167,158 "	197,138 "
退職給付費用	60,259 "	56,237 "
研究開発費	219,385 "	261,321 "

※2 アドバイザリー費用

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) および当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

Anton Paar GmbHによる当社の株券等を対象とする大規模買付行為等に関する対応その他の株主対応等に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,758,957千円	3,195,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△289,626 "	△240,753 "
現金及び現金同等物	2,469,331 "	2,954,326 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	89,616	4.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,019	5.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	156,827	7.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	事業部門			合計
	センサ	システム	サービス	
出荷元の国別				
日本	3,084,865	753,389	1,178,865	5,017,120
中国	293,708	—	4,465	298,173
台湾	102,424	—	1,514	103,938
韓国	390,110	—	4,290	394,400
シンガポール	120,100	80,033	5,083	205,217
マレーシア	59,487	—	—	59,487
アメリカ合衆国	61,751	—	—	61,751
顧客との契約から生じる収益	4,112,447	833,422	1,194,219	6,140,089
外部顧客への売上高	4,112,447	833,422	1,194,219	6,140,089
収益認識の時期別				
一時点で移転される財およびサービス	4,112,447	753,389	1,194,219	6,060,056
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	—	80,033	—	80,033
顧客との契約から生じる収益	4,112,447	833,422	1,194,219	6,140,089
外部顧客への売上高	4,112,447	833,422	1,194,219	6,140,089

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	事業部門			合計
	センサ	システム	サービス	
出荷元の国別				
日本	3,652,564	447,021	1,311,351	5,410,937
中国	418,490	—	2,632	421,123
台湾	109,365	—	797	110,163
韓国	573,686	—	3,082	576,768
シンガポール	129,844	161,154	6,879	297,878
マレーシア	79,728	—	—	79,728
アメリカ合衆国	80,295	—	—	80,295
顧客との契約から生じる収益	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894
外部顧客への売上高	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894
収益認識の時期別				
一時点で移転される財およびサービス	5,043,399	379,673	1,324,599	6,747,672
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	576	228,502	142	229,221
顧客との契約から生じる収益	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894
外部顧客への売上高	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	13円15銭	24円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	294,606	550,209
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	294,606	550,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,404	22,403

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年 9 月 30 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	156,827千円
② 1 株当たりの金額	7 円00銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社 オーバル
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清 澄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳および当社最高財務責任者浅沼良夫は、当社の第102期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

